



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <http://delta-flypharma.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）江島 清
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理部門担当 （氏名）黒滝 健一 TEL 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第2四半期	100	—	△463	—	△463	—	△464	—
2020年3月期第2四半期	—	—	△725	—	△729	—	△731	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△103.22	—
2020年3月期第2四半期	△165.18	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期第2四半期	1,658	1,591	96.0
2020年3月期	2,162	2,056	95.1

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 1,591百万円 2020年3月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300	200.0	△850	—	△850	—	△850	—	△188.70

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,504,600株	2020年3月期	4,504,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	58株	2020年3月期	58株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,504,542株	2020年3月期2Q	4,428,593株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品市場は、欧米の大手製薬企業が新型コロナウイルスに対するワクチン開発を先行させ、英国のアストラゼネカ社と米国のファイザー社は日本政府とワクチン供給について合意しました。米国では、メディケアで使われる処方薬の価格を、国際的な基準に基づいて決定する施策を柱として、トランプ大統領は医薬品価格の引き下げを促す複数の大統領令に署名しました。新型コロナウイルス感染による経営への影響と共に、この決定は米国製薬企業にとっては厳しいものと予想されています。一方、わが国の医薬品市場では、2019年度の概算医療費が前年度比で1兆円増加（2.4%増）の43.6兆円となりましたが、米国の調査会社による調査では2019年度の日本の医薬品市場は870億ドル、2014～19年の過去5年の成長率は年平均マイナス0.2%と発表され、先進10ヶ国の中では唯一のマイナス成長となっています。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大による移動の制約がある中で、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、新型コロナウイルス感染による症例登録の遅れを最小限に抑えるため、臨床第Ⅲ相試験の参加施設を拡大して症例登録を進めました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は、日本国内における臨床第Ⅱ相試験の結果について、本年11月に開催されるESMO ASIA CONGRESS 2020（欧州臨床腫瘍学会アジア大会）にエントリーし、ポスターセッションでの発表が受理されました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は、米国における臨床第Ⅱ相試験に向けた準備を進めました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、臨床第Ⅰ相試験の症例登録を順調に進めた結果、拡大臨床第Ⅱ相試験に向けて臨床試験責任医師と協議を開始しました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は、臨床第Ⅰ相試験の開始に向けて前臨床試験を着実に進めました。なお、抗がん剤候補化合物DFP-17729は、国内における膵がん患者を対象とした臨床第Ⅰ相/Ⅱ相試験について、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）に治験計画届を提出し、その調査が完了し、治験実施施設との契約準備を順調に進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の事業収益は、日本ケミファ㈱とのライセンス契約に伴うマイルストーンの受領により100百万円となりました（前年同四半期は事業収益はなし）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、新たな臨床試験の準備を進めたことなどに伴い、研究開発費が422百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。この結果、営業損失は463百万円（前年同四半期は725百万円の損失）、経常損失は463百万円（前年同四半期は729百万円の損失）、四半期純損失は464百万円（前年同四半期は731百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,658百万円となり、前事業年度末と比較して504百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が361百万円、売掛金が110百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は66百万円となり、前事業年度末と比較して39百万円減少しました。これは主として、未払金が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,591百万円となり、前事業年度末と比較して464百万円減少しました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が464百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ361百万円減少し、1,582百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は356百万円（前年同四半期は735百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少110百万円があったものの、税引前四半期純損失463百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は0百万円（前年同四半期は13百万円の支出）となりました。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は3百万円（前年同四半期は103百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月14日の「2020年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,908	1,582,207
売掛金	110,000	—
その他	61,833	28,608
流動資産合計	2,115,742	1,610,815
固定資産		
有形固定資産	43,058	42,586
無形固定資産	48	30
投資その他の資産	3,283	4,586
固定資産合計	46,389	47,202
資産合計	2,162,132	1,658,018
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,700	2,304
未払金	79,895	47,142
未払法人税等	18,773	15,719
その他	1,575	1,626
流動負債合計	105,944	66,792
負債合計	105,944	66,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,849,185	2,849,185
資本剰余金	2,829,185	2,829,185
利益剰余金	△3,622,055	△4,087,017
自己株式	△126	△126
株主資本合計	2,056,188	1,591,226
純資産合計	2,056,188	1,591,226
負債純資産合計	2,162,132	1,658,018

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
事業収益	—	100,000
事業費用		
研究開発費	598,130	422,508
その他の販売費及び一般管理費	127,509	140,941
事業費用合計	725,640	563,449
営業損失(△)	△725,640	△463,449
営業外収益		
受取利息	424	116
その他	47	39
営業外収益合計	472	156
営業外費用		
支払利息	100	37
為替差損	3,815	22
株式交付費	595	—
営業外費用合計	4,510	60
経常損失(△)	△729,678	△463,353
税引前四半期純損失(△)	△729,678	△463,353
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,608
法人税等合計	1,825	1,608
四半期純損失(△)	△731,503	△464,961

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△729,678	△463,353
減価償却費	780	995
受取利息	△424	△116
支払利息	100	37
為替差損益(△は益)	1,449	1,777
株式交付費	595	—
売上債権の増減額(△は増加)		110,000
未払金の増減額(△は減少)	104,049	△32,752
その他	△110,316	30,178
小計	△733,445	△353,234
利息の受取額	672	14
利息の支払額	△100	△37
法人税等の支払額	△2,167	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,040	△356,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,047	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,047	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,962	△3,396
ストックオプションの行使による収入	107,404	—
自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,357	△3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,449	△1,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,179	△361,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,437	1,943,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,862,257	1,582,207

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。